

# 日置市 議会 だより

平成24年 11月 第30号

## 9月定例会 主な内容

- 特集：健康づくり推進条例 …… P 2
- 提案された議案 …… P 4
- 一般質問 …… P 6
- 委員会レポート …… P 16
- 追跡記事 …… P 19
- 決算委員会・編集後記 …… P 20

〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町郡一丁目100番地  
TEL (099) 248-9435 / FAX (099) 273-3063  
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp>



地域が一体となって健康づくりを推進！（日新地区の妙円寺詣り）

# 推進条例を制定

全会一致  
可決



楽しく健康づくりを！（B&G 海洋センター）

## 条例制定

### ◇健康づくり推進条例

#### 提案理由

性別や年齢、健康状態に関わらず、健やかに過ごすことは市民の願いである。

また、みんなが安心して受けられる持続可能な社会保障制度の確立も求められている。

日置市は、がん疾患や脳卒中、糖尿病等の生活習慣病が増加し、重症化等が年々増加しており、課題となっている。

この課題解決のために、市の公的責任と市民、医療関係者、自治会等の自助・互助・共助の役割認識と協働による健康づくりの取り組みを推進していくことを目的として条例を制定する。

### 条例の内容は

①市の責務と市民、医療関係者、事業者、自治会等の役割の明確化。

②元気な市民づくり運動推進計画の策定と次に掲げる施策の実施。

・健康診査等の受診率向上のための施策

・自治会や地区公民館および市民と市が協働して取り組む健康づくりに関する施策

・国民健康保険の医療費適正化に関する施策

③施策ごとの目標数値に対する成果の公表。

### 質疑の主なもの

**問** 条例を制定しようとする理由は。

**答** 日置市は、県内でも1人当たりの医療費が高いことに加えて、特定健診やがん健診などの受診率が低く、健康づくり意識は高いとは言えない。

市民や関係機関などに改めて健康づくりの認識や役割を認識してもらい、一緒に健康づくりを考えていく。



集団健診の様子



### 文教厚生常任委員会の 付けた意見

①この条例制定によって、市民の健康づくりへの意識向上が図られ、健康増進につながるよう情報提供等にも一層努められたい。

②健康に関する個人情報、市民にとって重要な情報であることにかんがみ、行政はもとよりその他関係機関・関係団体の情報共有においても、指導助言に努められたい。

③本条例の目的に沿うよう、現在取り組んでいる医療費分析等の成果をあげられたい。

**問** パブリックコメントはどのくらいの意見があり、その意見をどのように反映したか。

**答** 13件の意見が寄せられた。

そのうち2件は一部反映し、3件はすでに盛り込んでいた。残りは感想や質問などであった。

**問** 条例制定によって、各地区で行っている取り組みのバックアップ体制は強化されるのか。

**答** 現在、26地区公民館でウォーキング大会などを地域の特性に応じて実施されているが、今後はさらに充実したものにしていきたい。

### 議会の判断は

委員会・本会議での審査の結果、全会一致で可決された。

# 吹上中央公民館の体育館解体へ

## 9月議会に提案された主な議案

### 一部改正

◇東市来総合福祉センター条例

#### 議案の内容

老人デイサービス事業にかかる利用料の範囲を明確にすることおよび介護保険法の一部改正に伴う改正。

《全会一致で可決》

◇中央公民館条例

#### 議案の内容

吹上中央公民館の体育館を老朽化により解体するための改正。

《全会一致で可決》

◇体育施設条例および都市公園運動施設条例

#### 議案の内容

体育施設および都市公園運動施設の使用料の見直しを図るための改正。

《全会一致で可決》

◇公共下水道事業受益者負担金条例

#### 議案の内容

受益者負担金の賦課対象区域の決定を年当初から年度当初へ変更するための改正。

《全会一致で可決》

◇火災予防条例

#### 議案の内容

電気自動車用の急速充電設備を対象火気設備とし、設置する際の位置、構造、管理に関する条文を追加するための改正。

《全会一致で可決》

### 人事案件

◇人権擁護委員の候補者の推薦

久保文男氏（東市来）

《全会一致で適任》

## 市民の声に議会の判断は！

◇教育予算の拡充についての請願

#### 請願の内容

教育の機会均等とその水準の維持・向上を図るために義務教育費国庫負担金制度を堅持することや教育予算の拡充などを求める意見書の提出を求める趣旨。

請願書の提出者  
山下博司氏

#### 紹介議員

坂口洋之

#### 審査の経過と結果

昨年、同趣旨の意見書を関係機関へ提出しており、今回新たに複式学級への予算拡充を求める項目が追加されている。複式学級への予算拡充も必要であるという意見が出され採択され、意見書を提出した。

《全会一致で採択》

◇地方財政の充実・強化を求める陳情

#### 陳情の内容

地方財源の充実・強化を図るため、地方交付税の総額確保、小規模自治体に配慮した再分配機能の強化など抜本的な対策等を求める意見書の提出を求める趣旨。

陳情書の提出者  
自治労日置市職員労働組合執行委員長

#### 審査の経過と結果

地方財政の充実・強化は日置市にとって必要で、議会としても採択すべきとの意見が出され採択され、意見書を提出した。

《全会一致で採択》



解体される吹上中央公民館の体育館

一般会計補正予算 2億9177万円を追加

**総額 248億4425万円**

～補正予算クローズアップ～

**緊急雇用創出事業**

**881万円**

失業者対策として、市が臨時職員を雇用するための増額補正。17人を予定。  
(一般会計、水道事業会計)

**災害復旧費(終末処理場)**

**2800万円**

6月21日に発生した土砂崩れによる伊集院地域の公共下水道終末処理場の復旧のための増額補正。

**地域介護福祉空間整備事業**

**5900万円**

鶴丸地区公民館、吹上地区公民館のバリアフリー等の工事費や放送機器、調理室の備品購入のための増額補正。

**衆議院議員選挙費**

**2552万円**

衆議院議員補欠選挙に伴う増額補正。

※一般会計補正予算(第5号)

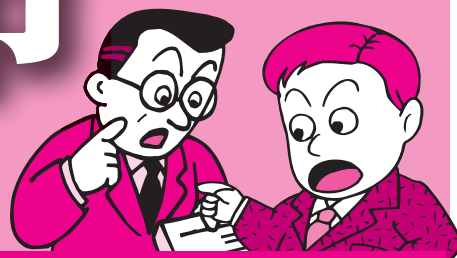
●9月議会で審議した補正予算

(1万円未満四捨五入)

会計名	補正額	補正後予算	採決の状況
一般会計(第4号)	2億6541万円	248億1789万円	全会一致で可決
一般会計(第5号)	2637万円	248億4425万円	全会一致で可決
国民健康保険	2億5897万円	66億303万円	全会一致で可決
公共下水道事業	2797万円	7億186万円	全会一致で可決
農業集落排水事業	歳入予算の組替	3696万円	全会一致で可決
国民宿舎事業	298万円	2億4751万円	全会一致で可決
温泉給湯事業	191万円	893万円	全会一致で可決
公衆浴場事業	28万円	137万円	全会一致で可決
飲料水供給施設	歳入予算の組替	59万円	全会一致で可決
介護保険	5901万円	51億7787万円	全会一致で可決
後期高齢者医療	240万円	6億1844万円	全会一致で可決
水道事業(収支的支出)	歳出予算の組替	7億3653万円	全会一致で可決

# 質問

# する! 日置市



日置市の未来を見据え質問を行いました。

## より良い市政を目指して

**花木** 現在、本市には障がい者等の地域生活を支援するために、関係者が連携・協議するための自立支援協議会が設置されている。その原点と位置付けられているのが、障がい者や家族の個別的な課題について、必要な関係者が集まって様々な支援の手立てや役割分担を話し合うための個別支援会議である。

### 質問 1 個別支援会議のあり方は

**【答弁】**  
本人支援で行政主体の会議を開く

花木 千鶴 議員



また、特別支援教育においても、同様の趣旨で特別支援連携協議会の設置がなされることとされているが、本市においては自立支援協議会と相乗りさせた形になっている。そこで、本市の個別支援会議は目的に沿ったものであるか、自立支援協議会の現状・課題等および特別支援連携協議会は機能しているか伺う。

**市長** 現在、支援事業者等がケース会議で対応しているが、今後は、障がい者本人に対してどのようなサポートができるのか、行政が主体的に個別支援会議を開催する。また、個別支援会議を充実させて、それらの情報を自立支援協議会に報告し、関係者の連携強化を図っていく。

### 質問 2 地区振興計画の進捗状況の公表は

**【答弁】**  
各地域の成果報告をする

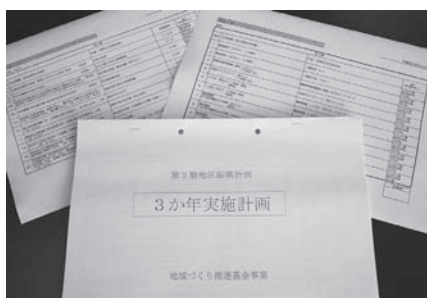
花木

地区振興計画推進費の年間1億5千万円は、均等割・面積割・人口割で配分され、各地区で使い方を決めていますが、地区振興計画にはそれだけで解決できない地区課題の方が圧倒的に多い。それらに対して実際は他の財源で課題解決している。

市長

これまで、補助金や交付金で対応したというが、それらは使えるところと使えないところがある。地区振興計画は、どの地区でも重要な課題として位置付けられている。予算配分の平等性と振興計画の進捗状況の公表について見解を求めます。

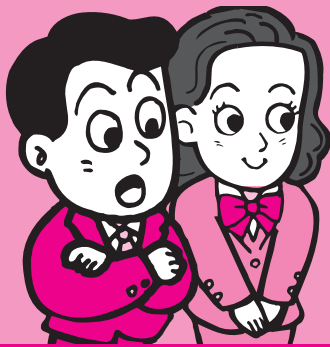
平等性に考慮しながら、補助金や交付金で対応できるものから課題解決している。今後、地域審議会等への情報公開に努める。



平成24年度からの第2期地区振興計画

# これからどう

9月定例会では14名の議員が登壇し、



並松 安文 議員

## 並松

- ① 消防自動車等の資機材の整備状況は。
- ② 消防職員の定数・現状と充足率は。
- ③ 日勤体制と隔日勤務体制は。
- ④ 消防自動車等の出動体制は。
- ⑤ 職員の防火衣等の整備状況は。

## 質問 1

消防組織の強化について

## 【答弁】

十分職員と話し合い、前向きに検討する

⑥ 火災や災害時の残材をクリーンリサイクルセンターで処分はできないか。  
 ⑦ 本市は処分費用の助成はないか。

## 市長

① 常備車両はポンプ車1台・水槽付きポンプ車3台、工作車1台・救急車4台、国が示す基準でははしご車が不足している。

② 条例定数は75人、現在74人で充足率99%である。整備指針に基づく基準数は107人で充足率は70%である。

③ 日勤者数は12人で、隔日勤務者数は本署32人、南北両分遣所は14人、本署は1係・2係それぞれ16人ずついるが、交代で休むので10人か11人で当務している。

最低人員は本署8人、両分遣所は5人体制である。

④ 出動体制は、本署タンク車3人・工作車2人・救急車3人体制である。分遣所はタンク車2人、

救急車3人体制である。今後分遣所の人員配置が必要であると思う。  
 ⑤ 防火衣は年次的に更新し、今年も15着購入した。災害に携わる署員全員に来年で配備が終わる。  
 ⑥ 施設の仕組み上、今の状況では難しい。  
 ⑦ 廃棄物の処理やクリーンリサイクルセンターの搬入方法などいろいろな制約がある。

木材等は、焼却炉の構造から直径10cm、長さ1m以内で金具や電線等を外した状態での搬入となっている。  
 今後、他市町村と連携を取りながら検討する。

処理費用の減免制度はある。



設備を点検し、出動に備える消防職員



長野 瑳や子 議員

### 質問 1 防災対策の充実・強化への見直しは

【答弁】  
地震・津波・原子力災害対策を見直す

- ① 大震災をはじめ多くの大災害から得られた貴重な教訓や経験を生かした本市の地域防災計画見直しの進捗状況は。
- ② 災害時における各団体や姉妹都市等の応援協定締結の検討は。
- ③ 防災行政無線設備の一体化、前倒しの取り組みが急務と考えるが。
- ④ 自主防災組織の育成と活動の強化を図る防災ア

ドバイザー等の積極的な活用を図るべきでは。

- ⑤ 原発に関する安全協定締結、県等へのリーダーシップをとった積極的な働きかけをすべきでは。
- ⑥ 体育施設の天井・照明など落下防止策及び、中高生が連携する災害ボランティア教育の推進は。

### 市長

- ① 国県の津波、原子力防災対策の見直しに従う。重要情報のバックアップデータの広域体制に25年度以降加入予定。
- ② 国土交通省、県内市町村間、関係団体等の災害応援協定を締結。

姉妹友好都市盟約で災害時の対応はできる。

- ③ 防災無線の統合と整備は平成24年度～28年度で年次的に計画。
- ④ 今後も県防災アドバイザーや防災推進員の協力で啓発活動を進める。
- ⑤ 今後も6市町と九州電力との最終協議を経て安全協定の締結を進める。
- ⑥ 屋内運動場等は避難所指定もあり、点検調査し来年度以降対策を検討。



田畑 純二 議員

### 質問 1 日置市の安全・安心施策の効果は

【答弁】  
防災意識や防犯意識に効果が出ている

- ① 地域コミュニティの安全・安心を高めるための取り組みとその効果は。
- ② 安全なまちづくり条例を制定するかセーフコミュニティ取り組み宣言を。
- ③ 市民の防犯意識を向上させるための政策と効果はどう表れているか。
- ④ 消防に今求められるものは何で、果たす役割と責任をどう考えているか。

⑤ 空き家対策をどう実行し、その効果はどうか。

### 市長

- ① 自治会や地区公民館を中心に防犯活動を展開し、自主防災組織の活動等により効果が出ている。
- ② ③ 本市では子ども110番の家や防犯パトロール活動を実施しており、スクールガード等地域の見回り活動を通じて、地域の安全を確保していく。
- ④ 起こり得る災害に対処できる人材育成とさらなる災害想定訓練等に取り組む、信頼される消防を。
- ⑤ 問題がある物件は自治会と連絡を取って、所有者へ個別に連絡し、対処をお願いしている。



信頼される消防を

### 質問 2 日置市の行財政改革の効果は

【答弁】  
5年間で48億8400万円の効果実績

### 市長

- ① 平成18年に日置市行政改革大綱を策定し、23年には第二次行政改革大綱を策定して、40項目の具体的行動計画を定め、現在取り組んでいる。
- ② 指定管理者制度も導入しているが、今後も市民各種団体、民間事業者と協働の取り組みを図る。
- ③ 豊かな資源を持つ日置市の魅力を一層情報発信し、ブランド化を図る。
- ④ 業務改善に取り組むことで個々の職員力が向上している。
- ⑤ 問題点や改善点に対するアイデア、創造力などを発揮しやすい環境づくりに努める。

(その他の質問)  
指定管理者制度の適切な運用に向けて



## 質問2

### 吹上浜沿岸部の津波避難等の減災対策を

【答弁】  
防災無線の一元化や前倒し  
含め整備検討

**市長**  
東シナ海の活断層等も確認されており、海拔表示含め海岸地域の高低差を示し対策に取り組む。九州電力と6市町との安全協定締結の協議が先決であり、吹上浜等のリスク問題は次の段階で進めていく。

## 東福

## 質問1

### 日置市最高峰重平山周辺の有効活用は

【答弁】  
現場に出向き判断したい

**市長**  
日置市唯一の登山道ハイクングコースとなり、公園と一体となつての利用者増にもつながる。近く計画されている3基の風力発電のための取り付け道の工事もあり、いい機会と考えるが見解を伺う。

## 市長

重平山一帯は、水源か

ん養保安林であり、伐採や形状変更は国県との協議や保安林解除等の手続きが必要であり、現在のところ考えはない。

**東福**  
周辺には伊集院森林公園もあり、中腹までは林道・作業道も整備されている。登山道や遊歩道を上神殿からと田代側から整備することにより、健康づくりや環境学習の場として活用が図られると考えるが、取り組む考えはないか。

**東福 泰則 議員**



登山道を開設できれば、公園の知名度も上がり来園者増にもつながるが、散策には十分な対応が必要になってくる。一度現場を確認し対応していきたい。

※重平山：標高523.1m。旧伊集院町、東市来町、郡山町に隣接する山。

## 質問2

### 高齢者の多い地域への買い物支援策は

【答弁】  
地区館ごとに実態調査から  
取り組む

**市長**  
現在は、公的サービスとしては、介護保険の訪問介護ホームヘルパーによる生活必需品の買い物援助が主である。

弱者対策の必要性は、全国的にも急激に高まっており、中央省庁においてもモデル事業の創設など、取り組みが進められている。

**東福**  
本市でも民間で移動販売車等でも数力所実施されている。日常の買い物に支障をきたしている高齢者の実態調査を地区館ごとに行うことにより、把握することから取り組んでいく。

大型店の進出により個人店舗も閉店し、また過疎山間部においては、日常生活にも非常に不便をきたしている。「買い物弱者」支援策として移動販売車等への支援はできないか。

**長野**  
安心・安全に暮らせる日置市の構築の実現に向けてスピーディな防災無線整備等の対応は。川内原発から30km圏内の日置市北部（吹上浜地域）の防災・減災対策に国防事業等の早急な要請をすべきでは。九州電力との安全協定締結に向け、吹上浜の関係市との連携も必要では。



自主防災組織の消火訓練



移動販売車への支援を



大園 貴文 議員

### 質問 1 過疎対策の課題は何か

【答弁】 振興策は、過疎の歯止めには十分ではない

### 大園

過疎地域（吹上・日吉・東市来）は、依然として過疎の解消どころか地域活動にも人手不足による住民の負担が拡大しつつある。

基幹産業である農林水産業では、後継者や新規就農者をはじめ、地域の魅力に対し移住・定住者が増加していない。これは、市が過疎の歯止めに向けて進めている

過疎地域自立促進計画が変わりゆく社会情勢やニーズに的確に対応していないからではないか。

### 市長

合併前から継続事業を進めており、平成22年度からは廃止路線代替バス運行支援事業、地区公民館活動交付金事業、観光周遊バス運行事業、食の自立支援事業、自治会育成交付金事業を実施している。

23年度からは乗合タクシー運行事業、行政嘱託員設置事業を実施し、本年度からは定住促進事業を実施しているが、過疎の歯止めや活力には厳しい現状である。

### 質問 2 地域おこし協力隊や田舎で働き隊の導入を

【答弁】 地域に必要な人材確保を図り検討していきたい

### 大園

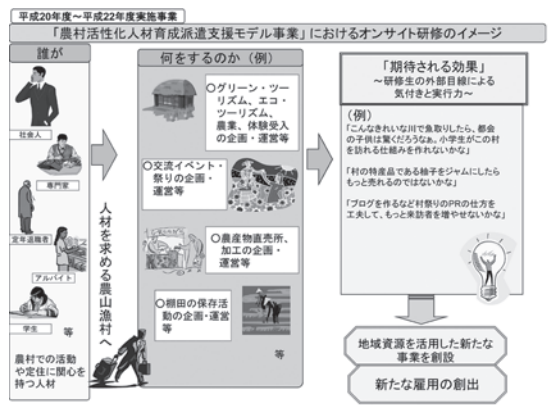
地域の特性や課題に対応するため、人材の確保に都市部からの移住者を進める国の人材派遣支援事業がある。

今までにない新しい感覚と発想で地域おこしに参画したいと考える人材を地域づくりに専念させるこの事業は、財政支援も受けられる。幅広く専門的な知識や活動が見込まれ、活

性が図られると考えるが、事業を導入すべきではないか。

### 市長

人材確保については、地域内NPO法人の活用や地域の課題解決に今後、集落支援員の導入を視野に入れ、外部からの人材確保を総務省や農林水産省の事業も含めて検討していきたい。



22年度まで実施されていた田舎で働き隊事業のイメージ。現在は食と地域の交流促進集落活性化対策として実施中。（農林水産省提供）

### 質問 1 産業育成を積極的に行うべきでは

【答弁】 産業育成室の設置は考えていない

### 出水

日置市では、パナソニックの工場閉鎖という大きな問題を抱えているが、円高やデフレの影響、産業構造の大きな変化が原因である。

これまでの産業構造に依存する地域経済のあり方を見直し、新たな地域経済の構築が求められる。そこで、産業構造の激変に対応するために、市長は、企業の育成や誘致



出水 賢太郎 議員

雇用問題に取り組み、日置市の地場産業の成長を図るべきである。

### 市長

パナソニックの問題は、大きな痛手であり、さまざまな施策をとっている。産業構造が激変し、それに対応することは重要だが、市役所の職員を削減しているため、「産業育成室」は設置せず、現在の体制で対応したい。

なお、大型スーパーの進出で約100名の雇用があった。今後は、鹿児島銀行との連携協定による産業振興、農林水産物の加工品化など6次産業化、既存の企業育成などを図り、雇用の増を目指したい。



上園 哲生 議員

本市の農業政策は、不耕作地の拡大解消、高齢農家に考慮した物産館、小規模ビニールハウス設置助成を行い、小規模兼業農家へも前向きに進められてきた。

今年度国が新たに進める青年就農給付金制度は、大規模な農地集約を図り、今後の地域を中心となる経営体を「人・農地プラン」に位置づけることを前提に、9月に半額75万円支給することになっている。支給対象者が安心して受給できる「人・農地プラン」作りがどのように進められているのか。

**質問 1** 青年就農給付金制度活用の懸念をするが

**【答弁】**  
対象者6名・返還請求されぬよう努める

**市長**

青年就農給付金の対象者は6名である。対象者の生産現場の営

**上園**

**質問 2** 民間法人の農業参入への対応は

**【答弁】**  
参入希望法人の情報収集に努める

**市長**

民間法人の農業参入は、九州管内で福岡・大分・熊本等での事例を認識している。

本市の総農家戸数のうち、主業・準主業農家は16%と低い。

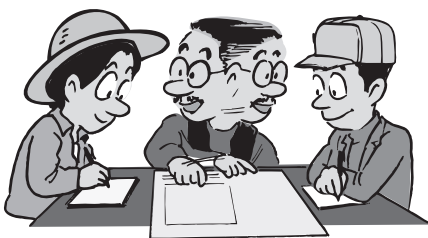
既存の担い手農家の規模拡大にも限界があるが、地元農家の地域の総意、参入法人が望む集約農地の確保等課題もある。

参入希望法人の情報収集には県と連携して務めるが、担い手農家との共存、地域農業の現状を十分に考慮して進める。

(その他の質問)

・農業公社研修後の自立就農者への対応は

増えている。税金・雇用確保のためにも、本市基幹産業の農業のあり方をこれまでと異なる視点で取り組む考えはないか。



**質問 2** 橋りょうの長寿命化の進捗状況は

**【答弁】**  
101橋のうち、15%が修繕対象

**市長**

101橋（架橋後50年以上は14橋）が対象で調査した結果、健全度が高いAランクが80%、危険度が高いCランクが約15%であった。

Cランクの橋は、平成25年度より年間5千万円ほどの予算を充てて、年5〜6カ所ずつ順次修繕整備を図っていく。

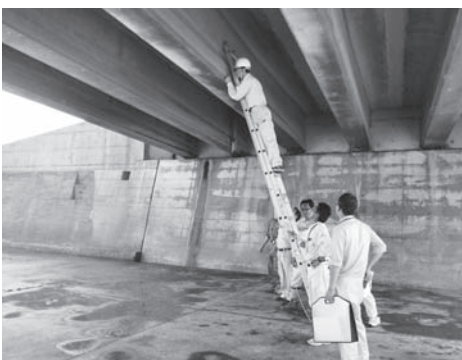
**出水**

私は4年前の議会にて、橋りょうの長寿命化について質問し、市長は「橋りょうの長寿命化計画を策定し、調査を行う」と答弁したが、その後の進捗状況はどうなっているか。

また、今後の整備の方針を示してほしい。

(その他の質問)

・食育への取り組みについて



橋りょうの調査の様子



山口 初美 議員

**質問 1** 市長等特別職の退職金は見直すべきでは

**【答弁】** 報酬審議会で審議してもらいたい

て当然で今のままで良いと考えるか。  
条例の基準額を減額し変更する方法もある。  
このことを聖域にせず節目の時に、しっかりと身を削るべきではないか。

**市長**

市長1700万円、副市長730万円、教育長630万円である。  
制度上の問題であり難しいと考える。  
報酬審議会があるのでそこで審議していただきたいと考える。

**山口**

1期4年の任期が終了すると市長等特別職に退職金が支払われるが、それぞれいくらか。  
国家公務員の退職金は400万円がカットされた。

国保税や介護保険料の値上げやパナソニックの撤退などで市民のくらしは展望が見えない。  
そのような中で、市長は高額な退職金をもらっ



坂口 洋之 議員

**質問 1** 生活保護の適正な運用と自立支援を

**【答弁】** 就労と自立に力を入れ適正な運用を図る

されるが本市の考えは。

**市長**

この制度は大変重要と認識している。  
生活保護費と年金制度のバランスの問題が指摘されており、国の生活保護政策を注視したい。  
職員1人増員で受け持ち世帯が平均76世帯、就労支援員2人と相談・就労・自立支援に向け力を入れていく。  
国のモデル事業に応募し実施予定、北海道釧路市のNPO団体、民間企業と連携した半就労・半自立からのプログラム等を参考にしたい。

**坂口**

生活保護制度は最後のセーフティネットとして大変重要である。  
自治体の長としての制度の見解を伺う。

本市では4月よりケースワーカーが1人増員されたが相談・就労について改善はどうか。  
26年度から各自治体で計画予定の「地域生活支援計画事業」をモデル事業として、先駆けて計画

**質問 2** 自治体職員のメンタルヘルス対策を

**【答弁】** 心の健康調査を実施し個別に対応する

**市長**

教職員の退職者の増加は、保護者・教職員との人間関係の多様化や業務の多忙化、複雑化等いろいろな考え方がある。  
労働安全衛生委員会を学期ごとに開催し働きやすい職場環境に取り組み、市職員では、健康調査を実施し問題点について専門家を交えて改善に取り組む。

**坂口**

メンタルヘルス対策は重要であり、本市の健康増進計画でも30代、40代の7割がストレスを感じている。

2010年の鹿児島県内の公立学校の退職者は30代、40代が多く87人で、全国的にも20年間で5倍になっている。  
心の病気が原因の退職者の増加と対策についてどのように考えているのか。

市職員の心の病気の起因する退職者数は23年度の3人から1人に改善されたが、なくす取り組みは重要だ。  
労働安全衛生の充実、産業カウンセラーの活用を今後はかるべきでは。



## 質問2 危険廃屋の解体・撤去の助成を

【答弁】  
検討させていただきたい

市長 周りの人が助かる。また、景気対策としても有効と考える。市の助成をぜひ前向きに検討すべきではないか。

市長 すでに実施されている他市などの例を参考に検討させていただきたい。

(その他の質問)

・TPP・消費税増税・住宅リフォーム助成制度・オスプレイ・国保税・脱原発について

山口 危険廃屋は、危険であると同時に景観を損ないシロアリの巣となるなど、周辺住民の住環境を悪化させ、弊害が大きいため、速やかな撤去が望ましい。霧島市・曾於市・志布志市・南さつま市・屋久町など県内でも実施されている。

危険廃屋が解体、撤去されずにそのまま何年も放置されているのは、やはり経済的な理由、費用の問題が大きいのではないか。

個人の所有物であり、個人の責任で管理されるべきではあるが、回りの住民が迷惑している。

危険廃屋がなくなれば市のイメージも良くなり



## 質問1 これからの観光の推進はどうか

【答弁】  
官民一体となった観光に取り組みたい

市長 新幹線の始発、終着駅でもある鹿児島市はもちろんのこと、県内の主要観光地である霧島・指宿には多くの観光客が訪れて賑わいを見せている状況にある。

門松 九州新幹線が全線開業して一年半が経過したが、本市の現在の観光の状況と、これからの観光の推進をどのように考えているか。

現在実施している宿泊費キャッシュバック事業や観光バスツアー、まち歩き事業を実施することにより、今後も本市の観光PRをはじめ、さまざまな手段を講じた情報発信、ソフト事業をはじめとする誘客や誘致事業を実施していきたい。

また一方で、広域的な観光事業を取り組むことにより、官民一体となった魅力ある観光づくりに取り組みたいと思っている。

## 質問2 伊集院駅の観光案内所の計画は

【答弁】  
観光協会等と連携して整備を進めていく

市長 観光客を迎え入れるとき地域の案内が重要であり、その案内施設として観光案内所の整備は必要不可欠なので、伊集院駅周辺整備では、駅の一角に観光案内所を設置したいと考えている。

門松 伊集院駅周辺整備により、観光の推進をしていかなければならないが、その拠点になる観光案内所の計画はどのようなものになるか伺う。

案内所の機能は、観光情報の拠点として宿泊・交通情報をはじめ、観光イベントの案内等多岐にわたるので、案内所の規模など詳細については、今後観光協会とも連携して整備を進めていく。

(その他の質問)

・観光の行政・農商工連携について  
・吹上浜のクルージングについて  
・島津義弘公の大河ドラマの推進について



門松 慶一 議員



伊集院で実施されたまち歩き



池満 渉 議員

**質問 1** 「韓国の旅」参加者の安全確保は

**【答弁】** 慎重な情勢確認で、安全に配慮

**池満**

竹島の領有権問題の中「韓国の旅」交流事業について、国の方向性など関係機関への確認はなされたか。  
申し込み状況はどうか。  
また、参加希望者の安全確保について、配慮・議論はなされたか。

**市長**

国へは直接確認していない。  
今年の交流事業について県から問い合わせがあり、その際、国の動向についても確認したが、事業の自粛など、特に指導はなかった。  
現在、参加希望者は10人。領有権問題もあり参加者説明会等で、参加について再度の意思確認をしたい。  
交流員の李さんや旅行会社とも十分連携して、安全面など韓国の情勢も綿密に確認する。  
今後の情勢によっては中止も含め慎重に事業を進める。

【おひさま運動 実践項目】	
お	はよの声ひびく 思いやり育てる やさしいまち
ひ	ろげよう読書 感動あふれる 学びのまち
さわ	やかな汗 心と体きたえる 健康なまち
ま	もろうきまり みんなでつくる 安全なまち

**質問 2** 「家庭教育支援条例」の制定が必要では

**【答弁】** 現在の施策を充実し、支援体制を整備

**池満**

全国的に学校現場での学級崩壊や、増え続ける子どもへの虐待など、家庭教育の崩壊が叫ばれている。  
家庭教育の充実が必要と思われるが、本市の取り組みはどうか。  
乳幼児期の子育てや親学の推進など、あるべき親子関係を取り戻すために、行政が一步踏み込み「家庭教育支援条例」の制定が必要ではないか。

**市長**

全ての小中学校で「家庭教育学級」「子育て講座」を実施し、子育て・家庭のあり方などを研修PTA組織等でも、その徹底を図っている。  
また、「家庭の日」の広報、「おひさま運動」の実践で、家庭教育の充実に関心しながら研究している。  
当面は現在の施策を充実しながら、本市の実態に則した支援体制を整える。

(その他の質問)

・市道上野西オロンモト線の拡幅改良について



西蘭 典子 議員

**質問 1** 川内原発の安全協定と対策は

**【答弁】** 県や関係自治体と連携しながら

**西蘭**

東日本大震災によって、わが国は、どんな複合災害もあり得る災害大国であり、原発の安全神話も根拠の無いものであったと分かった。  
安全協定において、放射線管理・異常時の迅速な連絡や情報提供・立ち入り検査・安全対策の要望・増設などへの関与などは、どうなっているか。避難訓練の参加や職員

**市長**

国の指針や県原子力災害対策の見直しの中で、関係市町と連携しながら九電と協議していく。  
モニタリングポストを県消防学校・市役所・上市来小学校・住吉小学校に設置し情報公開する。  
専門職員はいないが研修を深め、消防本部も防災担当と協議しながら対策を進める。

※モニタリングポスト：環境の放射能数値を自動で観測する設備



黒田 澄子 議員

黒田 日置市の乳幼児健診では近年、育ちにくさを抱える子どもが増加している。本市にも発達障がい児等の教育的な訓練を行う療育の専門機関があるが不足している。また、3歳未満児の療育の強化によって伊佐市等では、大きな成果を出しているが、本市でももっと強化して行くべきでは。

質問1 3歳未満児の発達障がいの支援強化を

【答弁】 臨床心理士の幼・保訪問指導で支援強化



防災訓練の様子

また、先の震災で254人が犠牲となった消防団に、鳴門市では震度4の地震や津波災害時のマニュアルを作り「率先避難者」の指令が盛り込まれたが、本市ではどうか。有事に備え、バイク隊・井戸やロードミラーのマップ化・フェイスブックの立ち上げはできないか。

黒田

質問2 日置市の防災減災施策は万全か

【答弁】 本年度末には長寿命化計画を策定予定

市長 児童生徒が、自分で考え避難できる防災教育を強化すべきでは。防災訓練の想定値の見直しや消防団に対する避難指示等のマニュアルは今後検討するが、バイク隊の導入は考えない。飲用井戸は2196カ所を確認済、ロードミラー設置数は、確認していない。市のフェイスブックは考えない。子どもたちへの防災教育は今後取り組みたい。

また、防災訓練の災害想定は8・6水害想定数値だが、阿蘇市等の災害の雨量は倍であり、想定数値を上げるべきでは。また、先の震災で254人が犠牲となった消防団に、鳴門市では震度4の地震や津波災害時のマニュアルを作り「率先避難者」の指令が盛り込まれたが、本市ではどうか。有事に備え、バイク隊・井戸やロードミラーのマップ化・フェイスブックの立ち上げはできないか。

西菌

質問2 湯之元南側未整備地区の町づくりは

【答弁】 今後については、地区の皆さんと十分話し合う

市長 南側を含めた44・5分を計画したが、事業規模が大きく採択が難しく、現在の第1地区を分けてはじめた経緯があるが、南側3本の都市計画道路も建築的な法的網がかかっている。南北全域で都市計画を決定しているが、第1地区も住民の同意など、大きな課題を抱えている。ある程度になったら、縮小するか、待つのか、南側は別な方法ですか、地区の皆さんと十分話し合いをしていきたい。

「湯之元の発展無くして東市来の発展は無い」と言われたときもあった。市街地の区画整理事業は、国道3号を挟んで北側を第1地区、南側を第2地区として、まず、第1地区が平成25年完成を目指して、今日までやってきた。しかし、国・地方ともに財政多難な折、進捗よ率27%と遅れ、第2地区内は、都市計画道路を決定しながら整備されず、道も狭い住宅密集地など、景観だけでなく防災の面でも問題があるが、今後の町づくりをどうするか。



湯之元南側のまち並み

# 消防防災施設の 管理運用は

実施日 7月11日

## ◇市消防本部通信指令台 調査の概要

平成23年度に部分更新を行い、GPS機能（携帯電話による通報時）を使つての精密な通報位置の把握ができるようになり、迅速な到着につながつている。

また、バッテリーによる非常用電源が備わっており、停電時でも8〜16時間対応できる。

通信指令台は通常2人体制で業務をしているが、携帯電話の普及により1火災に10件の問い合わせがあるなど、対応に追われている。

※GPSとは：現在位置を測定するためのシステム。

## 【委員の意見】

しかし、更新されていない車庫では、駐車場や水道等の設備が無い箇所もある。

## ◇市消防団各施設 調査箇所

伊集院方面団土橋分団  
東市来方面団中央分団  
日吉方面団南分団  
吹上方面団中央分団

## 【委員の意見】

・備品等の老朽化で、ホース等が不足しているため整備を図りたい。  
・更新されておらず、設備等に課題のある車庫については、早急な整備を求める。

調査の概要  
今回調査した箇所では最近2カ所が車庫更新、3カ所がポンプ車更新を行っている。

・車庫を新設される際は、設計時に施設利用者と綿密な打ち合わせをされるよう要望する。

## ◇コミュニティ無線 調査箇所

扇尾地区公民館

## 【委員の意見】

・携帯型無線非常通報器は地域の負担や支出の課題もある。

## 調査の概要

平成22年度にコミュニティ無線を整備した。このコミュニティ無線は、今後整備されるデジタル防災行政無線との連結も可能である。

個別受信機での録音が可能であり、聞き逃しが無いため、行事等の参加率が向上している。

今後、通学児童や独居老人対策として、携帯型無線非常通報器の導入を検討している。

・安心安全の施策は、全域に波及させなければならず、そのためには機種や運用方法の統一化が必要で、行政の素早い対応が求められる。



消防本部の通信指令台



土橋分団の消防車庫



# 環境自治体会議ひおき会議について 小・中学校の図書室利用と特別支援 教育の現状は

実施日 7月5日

◇環境自治体会議ひおき  
会議について

## 調査の概要

平成25年度に環境自治  
体会議ひおき会議を開催  
することに伴い、現在実  
行委員会を3回開催して  
いる。

ひおき会議では10分科  
会で1分科会当たり3〜  
4人の話題提供者を計画  
している。

全体会の会場は伊集院  
文化会館、交流会はこけ  
けドーム、各分科会は4  
地域でそれぞれ開催する  
予定。

ごみは捨てるものでは  
なく拾うものとの意識を変  
えるため、身近な環境か  
ら取り組む必要がある。

ひおき会議の開催日程  
は平成25年5月30日か  
ら6月1日と決定してい  
る。



環境自治体会議の分科会の様子

## 【委員の意見】

・分科会では、話題提供  
者の話を聞くだけでな  
く、参加者が意見をだし  
やすい工夫が必要であ  
る。

・分科会は開催するだけ  
でなく、その後につなが  
るような工夫が必要であ  
る。

・環境自治体会議を開催  
することによって、本市  
の環境施策が推進されな  
ければならない。

◇小・中学校の図書室利  
用と特別支援学級につい  
て

## 調査箇所

東市来中学校  
日吉中学校  
日置小学校  
伊作小学校  
永吉小学校

## 調査の概要

図書室利用について  
は、各学校特色ある活動  
を行っており、特に朝読  
みや読書週間、読書月間  
等の取り組みを盛んに  
行っている。

また、保護者や読み聞  
かせボランティアの活動  
も、各学校よく取り組ま  
れている。

特別支援学級設置校に  
おいては、担任を中心に  
校内体制で取り組んでい  
る。

【委員の意見】  
・図書室は、「知育」だ  
けでなく、「徳育」の啓  
でもあるため、老朽化や  
空調、照度など課題のあ  
る施設は環境整備の充実  
を図りたい。

・特別支援員の配置は、  
さらなる実態把握に努め  
て検討されたい。

・各学校から出された要  
望で、危険箇所や軽微な  
費用でできるものについ  
ては早急に対応された  
い。



東市来中学校図書室の様子

# 公営住宅に関する 課題について

実施日 7月18日  
8月22日

## ◇公営住宅に関する課題

### 調査の概要

国の第1次一括法による公営住宅法の改正により、公営住宅の入居基準を地域の実情に応じて設定することが可能となった。

入居基準に関する地方独自の設定が可能となったものは、①入居収入基準②同居親族要件③入居者の範囲・収入（特に居住の安定をはかるべきものの裁量階層の範囲・収入）である。

本市も過疎化・少子高齢化が進む中で、公営住宅の建設により定住促進や地域活性化を促進しようとしているが、今回、公営住宅の入居基準が市の裁量により決定できるようになったため、調査研究を行った。

※裁量階層とは…高齢者、障がい者、戦傷病者や原子爆弾被害者などに居住の安定を図る必要がある世帯。

## 【新規公営住宅の状況】

市は子育て世代などを対象とした新規公営住宅7団地（花熟里・和田・上市来・美山・江口・永吉麓・上土橋）の建設を予定しており、すでに花熟里・和田・上市来の3団地は建設されている。この3団地の22戸には74人が入居しており、約半数が市外から転入している。

## 【質疑の主なもの】

**問** 公営住宅の入居基準について現段階で市としての方針が出ているか。

**答** 現在、今の政令の基準をどうするか、県内近隣の情報を収集している状況である。

**問** 新規公営住宅での入居時の問題点はどのようなものがあったか。

**答** 収入基準が合わずに申し込みができなかった。

たという話を数件聞いている。また、子育てが終了したあとの退去やその次の入居が課題である。

## 【委員会の提言】

1 公営住宅の入居基準のうち、裁量階層の対象に、過疎地域かつ高齢化率35%以上の地区については、小学生以下の子育て世帯と新婚世帯を追加して、この世帯の入居収入基準額の上限を25万9千円とされたい。

2 公共施設等の建設には、できる範囲で日置市産の木材を使用されたい。



上市来の公営住宅（右側は建設途中）

## 【委員会の意見】

・公営住宅の目的は、住宅困窮者のための住宅であるが、田舎の場合は過疎化の歯止めをかける大きな要素となる。

・過疎地域で高齢化率が高い地区に存在する住宅については子育て世帯を裁量範囲に入れるべきだと思ふ。またそうすることによって環境保全や治安を守っていく支えになる。

・公営住宅に日置市産の木材の活用を図ってほしい。

# 追跡

## 市民の声は どう活かされたのか？

投票所入場券に宣誓書を添付できないか。

投票所入場券のはがきの裏に宣誓書の添付をして、自宅で記入していけば、期日前投票がさらに簡単になると考えるが、宣誓書の添付はできないか。

【平成23年3月に質問】

公共施設へのLED（発光ダイオード）照明の導入を考えてはどうか。

LED照明は従来の蛍光灯と比べ寿命が長く、消費電力も抑えることができ、光熱費の削減が期待される。公共施設にLED照明を導入すべきでは。

【平成22年6月に質問】

### 選挙管理委員会の答弁は

24年4月から投票所入場券のはがきに宣誓書を添付する

期日前投票の環境づくりのため、24年4月から、投票はがきに宣誓書を添付する。

【平成23年3月に答弁】

### 市長の答弁は

LED照明導入へ向け、調査・検討を進める。

LED照明は初期投資が多額だが、光熱費や二酸化炭素削減効果が見込まれる。検討を進めたい。

【平成22年6月に答弁】

### その後、こうなりました！

投票はがきに宣誓書を添付！

7月に実施された県知事選挙から、投票はがきに宣誓書が添付され、期日前投票がさらに簡単に。

### その後、こうなりました！

本庁舎1階ロビーにLED照明を設置。伊集院小学校舎へも設置予定。

本庁舎1階ロビーの照明をLEDにして、その他の施設は順次更新できることからLED化をはかる。

# 決算審査特別委員会を設置

平成23年度の日置市の決算を審査するため、地方自治法第110条および第233条に基づき、決算審査特別委員会を設置しました。

目的は、歳入の確保がしっかりとなされているか、歳出が適正に執行されているかなどを、決算書や補足説明資料に基づいて審査し、住民に代わってその成果を評価するものです。

そして、決算年度における財政運営が適正であったか、その計画性・弾力性・積極性を総合的に判断し、議会として次年度の財政運営の改善と健全化に役立てるよう、慎重な審議を行います。審査結果は12月議会で報告され、本会議で決算認定の採決を行う予定です。



委員長	並松 安文
副委員長	上園 哲生
委員	成田 浩
委員	佐藤 彰矩
委員	梶 康博
委員	西園 典子
委員	漆島 政人
委員	出水賢太郎
委員	東福 泰則

## あなたも、議会を傍聴してみませんか。

市議会は、市の予算や身近な問題について話し合う大切な場です。



50席ある傍聴席

### 是非、傍聴においでください。

- だれでも自由に傍聴できます。
- 受付簿に住所・氏名を記入していただくだけです。
- 本庁4階までお越しください。(エレベーターがあります。)

【問い合わせ】  
議会事務局 TEL 248-9435

### 市民のみなさん、市内の公共施設で議会中継を見ることができます！

#### 次の場所で議会中継を行っております

市役所本庁1階ロビー、各支所1階ロビー、各地域中央公民館、各地区公民館、美山陶遊館、ゆすいん、吹上砂丘荘

学校の社会科見学や自治会、PTA等の研修でぜひ傍聴にお越し下さい。

## 編集後記

芸術の秋・スポーツの秋を迎えましたが、市民の皆さまはどんな秋をお過ごしでしょうか。

私たちは6月議会会で「議会改革調査特別委員会」を設置しました。

市民に開かれた親しまれる議会の改革の提案をしてまいります。

また、市民に読まれる議会だよりにとの一点で、わかりやすさ、見やすさを追求して悪戦苦闘しながら議会だよりを作成しています。

家族団らんの傍らに「議会だより」が置かれていましたら、本当にうれしく思います。

(黒田)

《発行責任》 松尾 公裕  
《編集責任》

広報編集委員会

委員長 梶 康博  
副委員長 坂口 洋之  
委員 漆島 政人  
委員 東福 泰則  
委員 山口 初美  
委員 黒田 澄子

〃 〃 〃